

# エストラード政権崩壊への過程 : 2000年のフィリピン

著者	川中 豪
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2001年版
ページ	291-318
発行年	2001
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00002415">http://hdl.handle.net/2344/00002415</a>

# フィリピン

フィリピン共和国

面積 30万 km<sup>2</sup>

人口 7235万人（2000年5月）

首都 マニラ首都圏

言語 フィリピーノ語（通称タガログ語）  
ほかに公用語として英語

宗教 ローマ・カトリック教, ほかにフィリピン独立教会, イスラーム教, プロテスタント

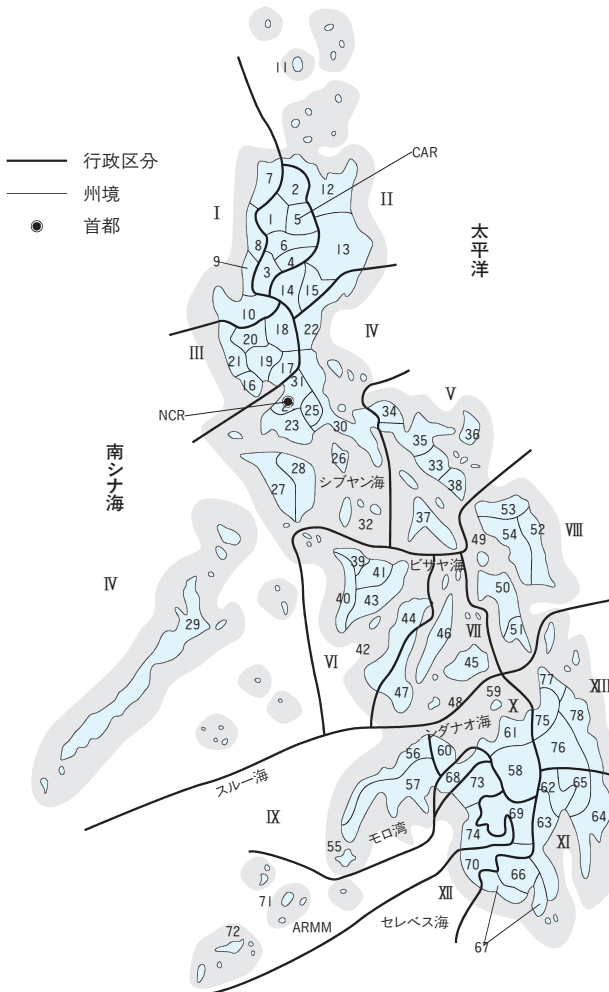
政体 共和制

元首 ジョセフ・E・エストラダ大統領

通貨 ペソ（1米ドル=44.192ペソ, 2000年平均）

会計年度 暦年に同じ

（I 首都圏, I 自治区, 14 地方, 78 州）



NCR マニラ首都圏

CAR-コルディリエラ地方

- 1 アブラ
- 2 アバヤオ
- 3 ベンケット
- 4 イファガオ
- 5 カリンガ
- 6 マウンテン・プロビンス

I-イロコス地方

- 7 北イロコス
- 8 南イロコス
- 9 ラ・ウニオン
- 10 バンガシナン

II-カガヤン・パレ 地方

- 11 バタネス
- 12 カガヤン
- 13 イサベラ
- 14 ヌエバ・ビスカヤ
- 15 キリノ

III-中部ルソン地方

- 16 バタアン
- 17 ブラカン
- 18 ヌエバ・エシハ
- 19 バンバンガ
- 20 タルラック
- 21 サンラレス

IV-南部タガログ地方

- 22 アウロラ
- 23 バタンガス
- 24 カビテ
- 25 ラグナ
- 26 マリンドゥケ
- 27 西ミンドロ
- 28 東ミンドロ
- 29 パラワン
- 30 ケソン
- 31 リサール
- 32 ロンポロン

V-ビコル地方

- 33 アルバイ
- 34 北カマリネス
- 35 南カマリネス
- 36 カタンドゥアネス
- 37 マスバテ
- 38 ソルソゴン

VI-西部ビサヤ地方

- 39 アクラン
- 40 アンティケ
- 41 カピス
- 42 ギマラス
- 43 イロイロ
- 44 西ネグロス

VII-中部ビサヤ地方

- 45 ボホル
- 46 セブ
- 47 東ネグロス
- 48 シキホル

VIII-東部ビサヤ地方

- 49 ビララン
- 50 レイテ
- 51 南レイテ
- 52 東サマル
- 53 北サマル
- 54 サマル

IX-西部ミンダナオ地方

- 55 バシラン
- 56 北サンボアンガ
- 57 南サンボアンガ

X-北部ミンダナオ地方

- 58 ブキドノン
- 59 カミギン
- 60 西ミサミス
- 61 東ミサミス

XI-南部ミンダナオ地方

- 62 北ダバオ
- 63 南ダバオ
- 64 東ダバオ
- 65 コンボステラ・パレ
- 66 南コタバト
- 67 サランガニ

XII-中部ミンダナオ地方

- 68 北ラナオ
- 69 南コタバト
- 70 スルタン・グダラット

XIII-カラガ地方

- 75 北アグサン
- 76 南アグサン
- 77 北スリガオ
- 78 南スリガオ

ARMM ムスリム・ミンダナオ自治区

- 71 スル
- 72 タウイタウイ
- 73 南ラナオ
- 74 マギンダナオ

# エストラダ政権崩壊への過程

かわ なか たけし  
川 中 豪

### 概 況

1998年の選挙で39.9%と高い得票率で当選したジョセフ・エストラダ大統領は、6年の任期を全うすることなく2001年1月20日にその地位を追われることになった。2000年のフィリピン政治・経済はまさにエストラダ政権が崩壊に向かう過程だったといえよう。

1999年後半からその人気にかげりの見え始めたエストラダ大統領は、閣僚の交代などにより支持率回復を目指したが、そうした試みとは裏腹に、友人の株式不正取引を巡るスキャンダル、アブ・サヤフによる外国人観光客誘拐事件、モロ・イスラーム解放戦線(MILF)との大規模な武力衝突、そして違法賭博からの献金の発覚と弾劾裁判へと、政権にとってそのイメージを損なう事件が続々と発生した。そして、年を越して、2001年の1月には、証拠開示を巡る攻防で弾劾裁判が無期限停止となり、大規模な市民集会が行われるなか国軍が大統領への支持を撤回したことによって、エストラダ政権は崩壊することになった。

経済は近隣諸国と比べれば決して良いわけではないが、一定の成長を維持することはできた。しかしながら、政治の混乱が政権に対する信頼を急速に低下させ、ペソ安、株価の低迷などを引き起こし、経済危機への懸念が高まった。こうした危機感が今度は逆に政治に跳ね返り、エストラダ大統領辞任要求運動に弾みをつけることになった。また、財政赤字問題も深刻化しており、経済に暗い影を落としている。政治と経済が相互に影響しあいながら悪化していったのが2000年の特徴である。

## 国内政治

### 支持率挽回の試み

石油価格の値上げ、給与水準の停滞、あるいは、憲法改正問題やクローニズム

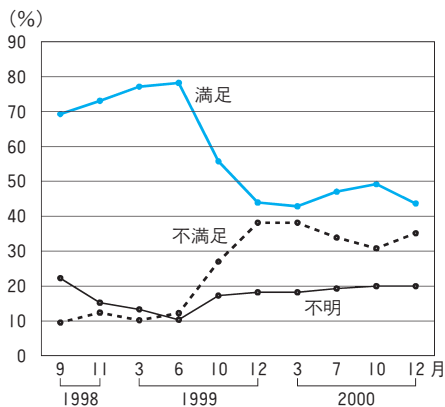
問題などによって、前年後半に急速な支持率低下に悩んだエストラダ政権は、2000年にはその支持率を挽回することに力を注ぐことから始めた(図1)。

エストラダ政権が講じた支持率回復のための策は具体的には憲法改正の断念、経済問題担当の機関の設置、閣僚の交代の三つであった。

外国からの投資を拡大するため、憲法の民族主義的な経済条項削除を巡る動きは、政権発足直後の1998年11月から論議されていた問題だった。しかし、選挙職の任期制限条項(大統領：任期6年を1期のみ、副大統領・上院議員：任期6年を連続2期まで、下院議員・地方選挙職：任期3年を連続3期まで)を撤廃することにまで改正が及ぶのではないかとの懸念から、世論調査においても国民の80%以上が憲法改正に反対を示していた。カトリック教会やコラソン・アキノ元大統領が動員した反対集会もあって、支持率低下をくい止めるため、エストラダ政権としてはこれを取り下げざるを得なくなった。

その一方、エストラダ政権は、特別な機関を設置することによって経済政策推進への意欲をアピールしようと努めた。上級経済顧問評議会(CSEA)を設置し、経済界の指導的立場にある人々5人(経営コンサルタントのワシントン・シシップ、セ

図1 エストラダ大統領支持率推移



(出所) Social Weather Stations.

サル・ピラタ元首相、ガブリエル・シンソン前中央銀行総裁、ビセンテ・パテルノ元上院議員、実業家ハイメ・アグスト・ソベル・デ・アヤラ)を任命するとともに、実際の経済政策策定のため、経済関係閣僚によって構成され大統領自身が議長を務める経済調整評議会(ECC)を政府内に設けた。

また、エストラダ政権に対する批判の核心である特別の友人に便宜を図るクローニズム問題に対処するため、汚職や行政効率低下を引き起こしていると見られてい

た70を超える大統領顧問、補佐官、コンサルタントのポストを大幅に削減した。加えて、閣僚の刷新で政権の新鮮なイメージを植え付けようとし、下院議会で若手のホープと見られていたマヌエル・ロハス2世を商工長官に、マニラ市長として犯罪撲滅に手腕を見せたアルフレッド・リムを内務自治長官に起用した。さらに、商工長官のホセ・パルドを財務長官に据えることで財政運営の担当者を替え、問題となっている財政赤字削減へ真摯に取り組む姿勢を見せようとした。

しかしながら、こうした改革が効果を挙げ支持率を押し上げる前に、新たなスキャンダルが政権を襲った。エストラダ大統領の友人で、1998年の選挙運動を積極的に支援したといわれる実業家ダンテ・タンを巡る一連のスキャンダルである。ダンテ・タンは娯楽事業を行うBWリソース社を経営しており、エストラダ政権の下で政府からビンゴゲーム関連の興行権を与えられていた。この会社の株式取引でダンテ・タンによってインサイダー取引が行われた疑惑が浮上し、その上、その調査に関して、ペルフェクト・ヤサイ証券取引委員会委員長は、エストラダ大統領からダンテ・タンを調査対象から外すよう圧力があつたと上院議会で証言したのである。その後、疑惑の調査を行ったフィリピン証券取引所の調査チームも上層部から不当な圧力があつたとして全員辞任するという事態になり、エストラダ大統領が不正にクローニーを保護しているというイメージが増大していった。さらに、政府のフィリピン慈善宝くじ事務所の資金がエストラダ大

統領の妻が運営する財団に不正に献金されているとの告発もあり、エストラダ政権に対する信頼が大きく損なわれることになった。

### ミンダナオ危機

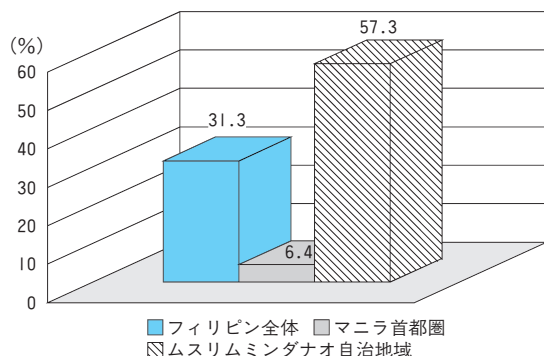
エストラダ政権をさらに揺さぶったのが、ミンダナオ島を中心として激化したイスラーム反政府勢力との武力衝突であった。イスラーム反政府勢力には、モロ民族解放戦線(MNLF)とMILFの二大勢力に加え、新興のアブ・サヤフがある。このうちMNLFについては、1996年、当時のフィデル・ラモス大統領とヌル・ミスアリMNLF議長との間で和平協定が結ばれ、反政府運動から離脱することになったが、MILFとアブ・サヤフに関しては依然として政府との対立が続いていた。エストラダ政権が発足してからは、政府の強硬な姿勢によりMILFとの和平予備交渉も座礁し、全面的な対立が引き起こされるに至っている。

2000年は、2月のオサミス市でのフェリー爆破事件を皮切りに、ミンダナオ島での連続爆破テロ、バシラン島での神父、小学校教師、生徒などの集団誘拐事件、マレーシアのリゾートからの外国人観光客誘拐、中部ミンダナオでの大規模な戦闘と30万人を超える避難民の発生など、MILFもしくはアブ・サヤフと関係あると見られる事件が立て続けに発生した。

特に大きな出来事として注目されるのは、まず、4月からのフィリピン政府軍のMILFに対する本格的な軍事攻勢である。MILFはマギンダナオ族、マラナオ族を中心として少なくとも1万5000人、地元メディアによれば、3万5000～4万人程度の兵士を擁していると見られ、MNLFや共産党新人民軍を凌ぐ国内最大の反政府勢力と見られている。政府軍はこのMILFの軍事基地を一つ一つ攻略し、最後には司令部の置かれていたキャンプ・アブバカル(マギンダナオ州)を占拠することに成功した。しかし、MILFのゲリラ兵士たちは山間部に潜り込んだものと見られ、その脅威を除去したとは言い難い。

もう一つは、やはり4月に発生したマレーシアのシパダン島でのアブ・サヤフによる外国人観光客ら21人の誘拐事件である。すでにバシラン島において小学校教師らを誘拐していたアブ・サヤフに対し政府軍が攻勢をかけたところ、この新たな誘拐事件が発生した。アブ・サヤフは、規模からすれば数百人程度と小さいグループであり、創設者アブドゥラク・アブバカル・ジャンジャラニが1998年に警察によって射殺されて以降、さらにいくつかの派閥に分かれているとも言われる。しかし、その行動は過激であり、ミンダナオにおいて誘拐事件やテロなどを

図2 フィリピンにおける貧困ライン以下の人口割合 (1997年)



(出所) National Statistical Coordination Board.

頻発させてきた。政府はこの外国人誘拐事件に関してロバート・アベンタハド大統領経済開発顧問を政府代表交渉人として立て、リビアの仲介を受けながら人質解放を進めた。8月末に全員が解放されたが、総額1500万ドル以上の身代金が支払われたとも報道され、また、アベンタハド交渉人が身代金の一部を着服したとの疑惑も出るなど、その解放の

過程は不透明なものだった。

ミンダナオの分離独立運動、反政府運動、誘拐行動などの根底には、宗教問題に加えて貧困問題が重要な要因になっていると考えられている(図2)。そうした見地からエストラダ政権はミンダナオ開発協議会を設置し、軍事作戦と平行してミンダナオ開発を政策として掲げ始めた。しかし、折からの財政赤字拡大、そして、その後の弾劾裁判の進行などからとりたてて成果はあがっていない。

### 政権崩壊の過程1：スキャンダル発覚と弾劾裁判開始

2000年のフィリピン政治を最も特徴づけたのは、フィリピンにおける史上初の大統領弾劾裁判であった(298～299の日誌参照)。

きっかけは、エストラダ大統領の取り巻きの中から飛び出した。エストラダ大統領には、「真夜中の内閣」と呼ばれる特別に親しい取り巻きのグループがあり、表の内閣が政策を扱っていたのに対して、「真夜中の内閣」は利権分配を決めていたと見られていた。ルイス・シンソン南イロコス州知事はその一員に数えられる存在であった。シンソン知事は南イロコス州の有力政治家の出身で、1971年に州知事に選挙されて以来、同州の政治を長らく支配してきたが、一方で違法経済活動への関与も噂されてきた政治家であり、フェテンと呼ばれる違法賭博をこの地域において管理していたとされる。フェテンは法律によって禁止されている賭博であるが、ルソン島を中心としてこれまで長い間庶民の娯楽として行われ



てきたものである。違法であるがゆえに政治家の保護が必要であり、地方政治家の資金源となってきた。

9月にエストラダ政権は、このフエテンを合法化し、ビンゴ2ボールの名で政府の監督下に置こうとした。それは、それまでの利益収奪システムの再編を意味し、その再編に伴って権益争いが発生した。シンソン知事によれば、「真夜中の内閣」のもう1人のメンバーであるチャーリー・アンが、南イロコス州においてビンゴ2ボールの運営権を、シンソン知事とは従兄弟ながら政敵であるエリック・シンソン前下院議員に与えるようエストラダ大統領に進言し、大統領はその旨の決定をしたとされる。アンはエストラダ大統領との関係をテコに政府系の賭博運営に関わり大きな利益を得ていた人物である。利権を奪われることになったシンソン知事は、警察に拘束されそうになったことをきっかけに、エストラダ大統領がフエテンの収益金から総額約4億～5億4500万ペソを受け取り、さらに南イロコス州に交付されるはずだったタバコ交付税から1億3000万ペソを着服していたと暴露したのである。

先のBWリソース社の株式不正取引疑惑によって広がりを見せていたエストラダ大統領への批判は、この違法賭博献金、横領疑惑によって大きなうねりとなって政権を襲った。野党やカトリック教会などエストラダ大統領にもともと批判的だった勢力は、一斉に大統領辞任要求運動を開始し、社会福祉開発長官を兼任していたグロリア・マカパガル・アロヨ副大統領は閣外に離脱してこの運動に加わった。そして、下院議会には大統領弾劾告発書採択が提起されるに至った。

議会は上院、下院ともエストラダ大統領の政党「フィリピン民衆党」(LAMP)が多数派を構成していたため、当初は弾劾裁判の開始は困難とみられていた。しかし、スキャンダル発覚前までにじりじりと下がり続けていた通貨ペソが、疑惑発覚後1ドル=46ペソから50ペソを割り込むまで10%近く急落し、中央銀行の金利引き上げなどではペソの価格を維持できなくなったことが明らかになると、一気に経済危機への懸念が高まって、財界がこぞってエストラダ大統領辞任要求運動に加わるようになった。財界の支援で力をつけた野党勢力は2001年5月に予定されている中間選挙をにらみながら、LAMPの切り崩しを積極的に行い、ついにはフランクリン・ドリロン上院議長、マヌエル・ビリャール下院議長を中心として50人近くの離反者を生み出すことに成功した。下院が弾劾告発書を採択するのに必要な全議員の3分の1、73人以上の署名がなされ、上院による弾劾裁判が開始されることになったのである。



## 政権崩壊への過程 2：弾劾裁判の展開と停止

現在の1987年憲法の規定によると、大統領を罷免するための弾劾裁判は、下院の3分の1以上の賛成でその手続きが開始され、その後弾劾告発書が上院に送付されるとともに、最高裁長官を裁判長、上院議員を判事とする弾劾裁判所が上院に設置されて、裁判自体が実施されることになっている。下院からは弾劾をする検察団が出され、大統領側からは弁護団が代理人として出廷する。罷免に関する投票では、最高裁長官には投票権がなく、上院議員の3分の2以上が大統領の非行を確信して罷免を支持することで、罷免が確定する手続きになっている。

### ——エストラーダ大統領

**10月3日** ▶ルイス・シンソン南イロコス州知事、警察によって暗殺されなかったと主張。

**4日** ▶シンソン知事、ビンゴ2ボール事業に関する政府の不正を示唆。違法賭博フエテンからの収益にエストラーダ大統領の家族が関わっていると述べる。

**5日** ▶テオフィスト・ギンゴナ上院議員、エストラーダ大統領が過去2年間にわたってフエテンの収益から2億ペソ以上を受け取っていたと暴露。上院ブルーリボン委員会、正式に問題を取り上げる。

**8日** ▶エストラーダ大統領、ビンゴ2ボールを停止し、フィリピン娯楽ゲーム公社とチャーリー・アンとのコンサルタント契約破棄を命令。

**9日** ▶シンソン知事、エストラーダ大統領が違法賭博の収益を受け取っていたと述べるとともに、タバコ交付税からも1億3000万ペソを着服していたと暴露。

**10日** ▶ジョン・オスメーニャ、テレサ・アキノ・オレタ両上院議員、シンソン知事から献金を受け取ったことを認める。

▶オンブズマン、エストラーダ大統領のフエテン収益からの収賄に関して調査開始。

**11日** ▶シンソン知事、上院ブルーリボン委員会で証言。エストラーダ大統領の息子2人

も違法賭博収益からの資金を受け取ったことを明らかにする。一方、カトリック教会、エストラーダ大統領の辞任を要求。

**12日** ▶グロリア・マカパガル・アロヨ副大統領、社会福祉開発長官辞任。ラモン・マグサイサイJr.上院議員、ロイロ・ゴレス下院議員は与党LAMPからの離脱表明。

**14日** ▶エストラーダ大統領、フィリピン娯楽ゲーム公社の民営化を発表するとともに、テレビ演説で収賄容疑を否定。

**17日** ▶アロヨ副大統領、コラソン・アキノ元大統領、エドサ通りでの汚職追放集会に参加。

**18日** ▶ヘヘルソン・アルバレス下院議員らにより大統領弾劾告発書、下院に提出される。

**30日** ▶エストラーダ大統領、7項目の改革案をテレビ演説で提示。アンヘロ・レイエス参謀総長、パンフィロ・ラクソン国家警察長官、憲法遵守を表明。

**11月1日** ▶上級経済顧問評議会のメンバーのうち、ワシントン・シシップ、セサル・ピラタ、ハイメ・アグスト・ソベル・デ・アヤラ、ビセンテ・パテルノが辞任。

**2日** ▶マヌエル・ロハス2世商工長官、アンヘリト・バナヨ大統領政治担当顧問、エドアルド・ホソン国家食糧公社総裁、辞任。ガ

フィリピン史上初の弾劾裁判ということもあり、手続き上の不明確さなどの問題はあったが、12月から上院で実質的な弾劾裁判が開始された。下院検察団は野党院内総務のフェリシアーノ・ベルモンテを団長とし、ジョーカー・アロヨ、セルヒオ・アントニオ・アポストルなどによって構成され、一方、大統領弁護団は、アンドレス・ナルバサ前最高裁長官を団長に、エステリト・メンドーサ、ラウル・ダザなどをメンバーとして揃えた。

エストラーダ大統領に対しての弾劾告発書は、(1)収賄、(2)不正利得・瀆職罪、(3)公的信義への背信、(4)重大な憲法違反、の四つを罪として挙げており、その順

### 弾劾裁判関連日誌

ブリエル・シンソン、上級経済顧問評議会辞任。

3日 ▶マヌエル・ビリアル下院議長、40人の下院議員とともに与党LAMPを離脱し、弾劾告発書に署名。弾劾告発書採択に必要な下院議員全員の3分の1を超える。

6日 ▶国家安全保障会議開催。フィデル・ラモス前大統領が出席し、エストラーダ大統領に改革か辞任かを迫る。

13日 ▶下院、弾劾告発書を採択。上院に送付。11人の下院検察団を選出。エストラーダ派の巻き返して、上院議長にアキリノ・ピメンテル、下院議長にアルヌルフォ・フエンテペリヤが就任。

14日 ▶マニラ首都圏において、労働組合、財界、公務員、学生らによるエストラーダ政権への抗議デモ。

15日 ▶上院、弾劾裁判規則を採択。

20日 ▶上院、弾劾裁判所を設置。

21日 ▶「憂慮するフィリピン国軍上級将校」による軍人事への大統領介入に抗議する新聞広告掲載。

23日 ▶ラモス前大統領の広報担当者、サルバドル・ダセル失踪。大統領派による拉致疑惑浮上。

29日 ▶財界と貧困層・労働団体によるエス

トラダ辞任要求運動の一貫としての「パワー・ランチ」開催。また、フィレモン・ウリアルテ科学技術長官慰留のため、エストラーダ大統領は「キリストのための夫婦」というキリスト教系団体に入ると宣言。

12月7日 ▶弾劾裁判所、開廷。金銭授受に関わったとされるヨランダ・リカフォルテの他、アントン・プリエト・ビコール地域問題担当大統領顧問、ロベルト・ラスティモサ前国家警察長官が証言。

22日 ▶Equitable-PCI Bankのクラリサ・オカンボ副頭取、ホセ・ベラルデ名義口座がエストラーダ大統領所有のものと証言。

2001年1月16日 ▶エストラーダ大統領の隠し口座とみられる口座に関する文書について、開示するか否かで上院議員による投票が行われ、11対10で開示が否決される。下院検察団は辞任を宣言し、エドサ通りにおいて市民集会が始まる。

17日 ▶弾劾裁判、無期限停止。

19日 ▶アンヘロ・レイエス参謀総長をはじめ国軍幹部、エストラーダ大統領への支持を撤回。閣僚の大半も辞任。

20日 ▶アロヨ副大統領が大統領に昇格。エドサ通りで就任宣誓。

序に沿って審理が進められた(「参考資料」参照)。まず、下院検察団の揃えた証人の証言が行われ、シンソン知事をはじめ、エストラーダ大統領が隠し口座を持っているといわれたEquitable-PCI Bankの各支店長や副頭取、また、エドガルド・エスピリト前財務長官や3月に証券取引委員長を辞任したヤサイなどが証言台に立った。いずれの証言もエストラーダ大統領の汚職関与を示唆するものであったが、特に、Equitable-PCI Bank副頭取が、エストラーダ大統領の愛人の邸宅購入資金が支出された「ホセ・ベラルデ」名義の口座について、エストラーダ大統領自身が副頭取の目の前でその口座から振り出される小切手に直接署名したと証言し、エストラーダ大統領の隠し財産の存在への疑惑と、そこへ違法賭博献金やタバコ交付税の着服など違法な資金の流入があったのではないかという疑惑が大きく深まっていった。

2001年1月に入って、下院検察団は違法献金の授受を証明するためとし、いくつかある隠し口座のうち元となる主要口座について銀行の保持する諸文書の開示

を求めた。しかし、これに対して、エストラダ派の上院議員たちが口座の開示は弾劾告発書とは関係がないとして反発、結局、上院で文書の開示を行うか否かについて議員による投票が行われ、出席議員21人のうち11人が開示反対を表明したため口座にかかわる文書が証拠として採用されなかった。

この決定に対し、下院検察団は弾劾裁判が公正に運営されていないとして、辞任を表明し、さらに上院議長のアキノ・ピメンテルも、次の上院議長が選出され次第上院議長を辞任するとして、弾劾裁判は継続不能に陥り、無期限停止となった。

### エストラダ政権崩壊

2001年1月16日の銀行口座関連文書開示否決から、政治は上院の議場からマニラ首都圏のエドサ通りへとその舞台を移すことになった。1986年のマルコス政権崩壊を引き起こした大衆行動をなぞらえることで、反エストラダ陣営は正統性の確保を試み、「エドサ革命」と呼ばれたその行動を記念するエドサ礼拝所に人々が集まり始めた。カトリック教会の指導者ハイメ・シン枢機卿、アキノ元大統領、ラモス前大統領など1986年の政変と同じ登場人物が集会に参加し、集会参加者は15万人に上った。

事態が急展開を見せたのは1月19日である。反大統領集会の勢いに、エストラダ大統領はテレビ演説を通じて、弾劾裁判で開示が拒否された証拠を開示することに同意するとし、また、5月に特別大統領選挙を行い、自らは出馬しないことを表明した。しかし、反大統領陣営は大統領の即時辞任を要求し、集会の規模を膨れ上がらせていった。19日夕方になって、アンヘロ・レイエス参謀総長をはじめフィリピン国軍の幹部がそろってエドサ通りの集会に姿を見せ、フィリピン国軍がエストラダ大統領への支持を撤回することを表明した。引き続きエストラダ政権の閣僚が次々と辞任を表明し、この日、事実上、エストラダ政権は崩壊した。

翌20日、エドサ通りから人々が大統領府のあるマラカニアン宮殿に行進を開始し、もう一方では、エストラダ支持者らがマラカニアン宮殿近くで大統領支持集会を開いた。アロヨ副大統領側とエストラダ大統領側がエストラダ大統領の辞任を巡り交渉を行い、5日間の移行期間の後エストラダ大統領が辞任するということで合意が形成されつつあった。しかし、アロヨ側はもう一方で最高裁に働きかけ、「エストラダ大統領は政府を掌握する能力を失ったため大統領職が

空席になった」との判断を引き出すことに努めていた。20日正午前にアロヨ側は最高裁によって大統領職空席の宣言が出されたと主張し、大統領への昇格の手続きをとることに踏み切った。20日正午にエドサ礼拝所においてヒラリオ・ダビデ最高裁長官の前でアロヨ副大統領が就任宣誓を行い大統領へ昇格し、その後、エストラーダ大統領とその家族はマラカニアン宮殿を去り、サンファン町の自宅に戻った。

明くる週からアロヨ新大統領は組閣に着手し、新政権をスタートさせた(表2)。

表2 グロリア・マカバガル・アロヨ政権の閣僚名簿(2001年2月現在)

ポスト	名 前	前 歴
副大統領兼外務長官 首席補佐官	Teofisto Guingona, Jr. Renato Corona	上院議員, ラモス政権で官房長官 アロヨ副大統領側近, ラモス政権で官房副長官
大統領秘書局長 官房長官 財務長官	Vicky Garchitorena Renato de Villa Alberto Romulo	アヤラ財団代表 元国軍参謀総長, ラモス政権で国防長官 元上院議員, アキノ政権で予算行政管理長官
予算行政管理長官 司法長官 国防長官	Emilia Boncodin Hernando Perez Eduardo Ermita	ラモス政権で予算行政管理次官 元下院副議長, 弾劾裁判検察団の補佐 元国軍参謀次長, 下院議員, ラモス政権で和平交渉担当
内務自治長官 教育文化スポーツ長官 商工長官	Jose Lina Raul Roco Manuel Roxas II	ラグナ州知事, 元上院議員 上院議員 元下院議員, エストラーダ政権で同じポスト。いったん辞任のあと復帰
観光長官	Richard Gordon	元オロンガポ市長, 元スービック港開発公団総裁
農業長官代行	Domingo Panganiban	エストラーダ政権下で同省の次官, 長官を務める
農地改革長官 公共事業道路長官 労働雇用長官 社会福祉開発長官 社会経済計画長官 科学技術長官 運輸通信長官	Hernani Braganza Simeon A. Datumanong Patricia Sto. Tomas Corazon Juliano-Soliman Dante Canlas Filemon Uriarte Jr. Pantaleon Alvarez	下院議員, ラモス元大統領の甥 元マギンダナオ州知事, 下院議員 前公務員委員会委員長 市民団体代表 フィリピン大学経済学部教授 エストラーダ政権で同じポスト 下院議員

(出所) 筆者作成。

## 経

## 済

## 政治の影響受けながらも成長維持

2000年10月に発覚した違法賭博献金スキャンダルの影響を受け、2000年のフィリピン経済は第4四半期にブレーキがかかったが(第4四半期実質GDP成長率は3.6%)、それでも通年で実質GDP成長率は3.9%となり、1999年の3.2%を若干上回る成長となった。また、実質GNP成長率は4.2%で、これも前年の3.6%を上回っている。

産業別に見ると、1999年好調だった農・漁業部門の成長がやや鈍化し、前年比3.4%の成長にとどまったものの、工業部門は3.6%、サービス部門は4.4%の成長を維持し、前年の工業部門3.4%、サービス部門4.1%成長よりやや高い成長率を示した。特に2000年の経済を支えたのはサービス部門であり、実質GDP成長分の50.9%はサービス部門によって構成されている。これに対して工業部門は31.8%、農・漁業部門は17.3%を構成するにとどまっている。

産業別に詳しく見てみると、まず、農・漁業部門の成長を支えたのはコメであり(前年比5.1%増)、農・漁業部門の成長の27.9%はコメ増産によることがわかる。これは優良品種の導入、灌漑施設の改善、集中的な肥料使用などによるものと見られる。一方、トウモロコシは通年で5.1%の減少を示しており、作付面積の減少が主な原因と考えられている。

一方、工業部門では、その72.3%を占める製造業の5.6%の成長が大きい(前年は1.6%増)。中でも特に電気機械の成長が目立っており、成長分の43.0%を占めている。一方、建設業は一貫して減退傾向を示しており、通年で6.0%減となっている。財政赤字から公共事業への支出が制限されたことが影響していると思われるが、民間についても年後半は減少傾向を見せている。

サービス部門においては、GDP全体の15.2%を占める流通部門が5.6%の成長(前年は4.9%増)を示したことが、全体の成長を支えたといえる。また、顕著な成長を見せたのは、交通・通信・倉庫部門であり、前年の5.3%を大きく上回る9.9%の増加を示している。しかし、金融業、不動産業はそれぞれ0.9%、0.3%の成長しか示しておらず、前年からの停滞傾向は継続している。金融業は10月以後のスキャンダルが最も大きく響いた部門であり、一方の不動産業は台風などの自然災害に加え、ミンダナオでの反政府勢力との武力衝突が影響していると思われる。また、政府サービスの0.9%増という低い数字は財政赤字に起因している。



需要面から見ると、3.5%増の個人消費の堅実な伸びが目につく。給与水準の若干の引き上げや、海外契約労働者からの送金の増加等が、その背景にあると考えられる。その一方で、政府消費は前年の5.5%増とは対照的に0.2%増にとどまった。また、資本形成については、0.2%と大きな増加は認められなかった。

貿易では輸出の伸びが顕著である。前年の3.6%増に対して、2000年では16.4%増と大幅な伸びを示している。特に汚職スキャンダルによってペソ安が進行した第4四半期には30.2%増加している。輸出の内訳を見てみると、主力である半導体・電子部品が20.7%増と好調であり、電気機械(7.4%増)、衣料(10.2%増)といった二番手、三番手の品目も順調な伸びを見せている。なお、輸入の方は通年で2.4%増となっており、前年の2.8%を下回った。財輸入全体では8.4%増で、なかでも原油輸入は16.4%増を示しているが、サービス輸入が全体で32.1%減であり、これが全体として輸入の拡大にブレーキをかけた形となっている。

外国からの直接投資は認可ベースでエストラダ政権誕生以降減少を続けており、2000年に入っても前年同期比で第1四半期44.5%減、第2四半期65.1%と減少傾向を見せていた。しかしながら、第3四半期に入って前年同期比で354.7%の増加を記録している。南部フィリピンにおける外国人観光客人質事件の解決と結びつける見解もあるが、いずれにしても半導体・電子部品を中心とした製造業への投資が増えたことによる。ただし、1～9月を通して見れば前年比で22.7%減となっている。一方、中央銀行に登録される直接投資の実績額で見ると、1～10月で38.6%の増加を示している。特に、通信と金融への投資が目立っている。

また、インフレ率については、前年の6.7%を下回り、4.4%にとどまったが、失業率は、2000年10月現在で10.1%となり、前年同期の9.6%を上回る結果となった。

### 財政赤字拡大止まらず

エストラダ政権成立以降、財政赤字の拡大は止まらない。1999年には当初の赤字目標を2回修正したにも関わらず、最終的な目標額1010億ペソを上回る1136億ペソに達したが、2000年もまったく同様に当初目標額625億ペソを8月の段階で超え、2回修正した後の最終目標額1200億ペソを超える1361億ペソの赤字を出すに至った。これはGNP(名目額)の3.9%にまで達し、前年の3.6%よりさらに悪化している。

政府が示す財政赤字の理由もまた前年と同様で、徴税が実効的に行われないことと民営化が進まないことの2点である。歳入は当初の目標額5670億ペソを下回る



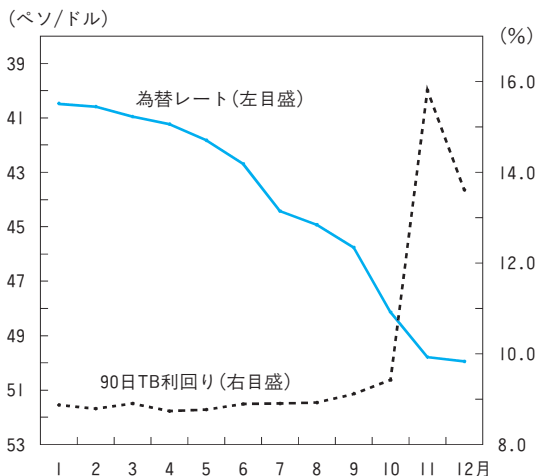
5057億ペソであり、このうち内国歳入局が徴収した税収は3540億ペソで、目標額を438億ペソ下回っている。また、民営化については、政府資産売却によって220億ペソの収益を挙げることが予定されていたが、民営化の進行の遅れとともに、政治的混乱により政府資産の評価額が下落するなどの問題によって、目標額を達成できなかった。民営化対象となっていたのは、フィリピン国立銀行、フィリピン国立建設会社、マニラ電力会社、フィリピン国家石油会社・エネルギー開発会社、フィリピンリン酸肥料会社などで政府が保有する株式だったが、結局、フィリピンリン酸肥料会社(50%)とフィリピン国立銀行(30%)の株式しか売却できず、しかも、フィリピン国立銀行に至っては、落札した実業家ルシオ・タンが2000年内には全額を支払わないという事態まで起こっている。その結果、民営化による収益は49億ペソにしかならなかった。こうした状況に対して、財政赤字削減を強く要求していた国際通貨基金は、3月に終了するはずだったスタンバイ・クレジットの期限を延期したものの、財政状況に好転が見られないため、10月には最終の引出3億1400万ドルを実行しないままプログラムを終了するに至った。

#### フィリピン国立銀行とルシオ・タン

フィリピン国立銀行の政府保有株売却は、2000年の政府資産売却の中でも特に注目されていた。国際通貨基金と世界銀行は、金融改革のための1億ドルの融資と絡めてフィリピン政府に対し株の売却を求めた。財政赤字を幾分でも埋め合わせる方策でもあり、フィリピン政府は株式売却を進めたが、その際、1999年に筆頭株主となっていたルシオ・タンの保有する46%の株と合わせ、76%の株を同時に売却しようと計画した。フィリピン国立銀行は2000年に入ってから不良債権比率が30%を超えるに至り、その株価は大きく下落し、さらにエストラダ大統領の代表的なクローニーであるルシオ・タンが筆頭株主では買い手もつかない状態だった。タンの保有株とともに売却することで、高値での売却が見込まれ、さらに政権の持つクローニズムのイメージが払拭されることを目論んだものと見られる。

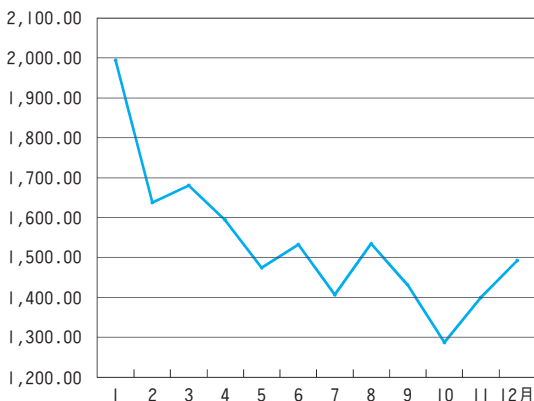
ルシオ・タンは自ら保有するアライド・バンクとフィリピン国立銀行の合併を当初計画していたが、政府の説得に応じ株の売却に合意した。しかし、6月に行われた入札では、紆余曲折の末、参加者がリサール商業銀行のみとなり、二者以上の参加を入札成立の条件としていたために入札が不成立となった。その後、再び7月に入札を行ったが、最終的にルシオ・タン自身が入札に参加するという事

図3 2000年の為替レートと金利の動き



(出所) National Statistical Coordination Board;  
Bangko Sentral ng Pilipinas.

図4 2000年のPHISIX株価指数の動き



(出所) National Statistical Coordination Board.

態になり、他に入札参加者がいないなか、ルシオ・タンによる落札が認められることになった。しかしながら、ルシオ・タンは、前述のように株式代金の支払い締め切りである9月を過ぎても支払いを実行していない。

### 政治スキャンダルの影響

1月に発覚したBWリソース社の株式不正取引への大統領の関与、4月以降本格化したイスラーム反政府勢力との対立、そして10月からの大統領の違法賭博献金疑惑と弾劾裁判など一連の政治事件は、エストラダ政権に対するビジネス・セクターの信頼を大きく損ねた。それが最も如実に現れたのが外国為替市場と証券取引市場であった。

2000年、外国為替市場は、Y2K問題を無事乗り切ったことから過去16週で最高値の1ドル＝39.98ペソで幕を開けた。しかし、2000年を通じてこれが最

高値となり、その後の交換レートは政治スキャンダルや武力衝突などが繰り返されるたびに下落していった。違法献金疑惑の発覚した10月には1ドル=51.95ペソ(10月31日)の史上最安値を記録するまでに至っている。下院議会や上院議会において政権与党からの議員の大量離脱が発生し、弾劾裁判が開始されると、一気に48ペソ台まで戻したが、弾劾裁判の長期化のおそれが高まるに従って再びペソは50ペソ台に下降していった。中央銀行はペソ防衛のため金利を引き上げざるを得なくなり、景気後退、銀行の不良債権増加が懸念されるようになった(図3)。また、株価も同様に下落傾向を見せ、10月には年初と比べ30%以上の落ち込みとなっている(図4)。こうした動きが危機感を高め、財界や中間層の政治行動に弾みをつけた。

## 対 外 関 係

### 台湾との航空交渉

1999年9月以来、マニラ～台北間の直行便が停止されていたが、1年を経てようやく航空協定の調印がなされ、直行便が再開されることになった。マニラ～台北間にはフィリピン航空、中華航空、長榮航空の3社が就航していたが、フィリピン民間航空委員会は、台湾側の航空2社が、(1)1996年協定に規定されている乗客数制限を超えて運行していること、(2)台北経由でアメリカへ事実上の直行便運行をしていること、の二つを理由に1996年航空協定の破棄を通告し、そのため双方の航空会社が相手国から乗り入れを拒否され、直行便が停止される状態となっていた。こうした対立の背景には、業績が悪化していたフィリピン航空の再建のため、競争相手である台湾側2社に制限をかける意図があったと見られ、フィリピン航空の筆頭株主ルシオ・タンの権益を守るために、エストラダ政権が画策したものだとも言われていた。しかし、フィリピンから台湾への輸出が落ち込むとともに、台湾からの観光客も減り、また、フィリピンの輸出産業の柱である電子部品部門への台湾からの投資の撤退も懸念され、さらには台湾側が6月に3カ月間のフィリピン人労働者の雇用を禁止するなどの措置をとったため、フィリピン政府としては直行便の運行に積極的にならざるを得なくなった。最終的には1996年の航空協定を事実上復活させる形で台湾側との合意が形成され、9月に運行が再開された。

### オーストラリア、マレーシアとの軋轢

さらに、2000年の外交問題としては、オーストラリアとの貿易摩擦とマレーシアとの観光客誘拐事件を巡る行き違いの二つを挙げることができる。

フィリピン農業省は、3月に、オーストラリアがフィリピンから輸入されるバナナとパイナップルに対して検疫検査を強化し、事実上、輸入制限をかけている、との主張を表明した。そして、対抗措置として、オーストラリアからの畜牛の輸入を20%削減する措置をとることを明らかにした。7月にはオーストラリア側が検疫検査の迅速化を約束し摩擦解消となるかに見えたが、フィリピン政府側は畜牛輸入制限を維持すると主張し続け、最終的に11月になってようやくフィリピン政府の態度が和らぎ、徐々に制限を解除する方針を表明した。

一方、マレーシア政府は、自国の領土内でアブ・サヤフが外国人観光客を拉致する事件が発生したため、治安維持の目的で自国内に不法滞在しているフィリピン人の大規模な取締を行った。特にサバ州において5月に600人ほどのフィリピン人を逮捕・拘束している。またマレーシア政府はフィリピン政府を通さず、アブ・サヤフと独自に交渉し、マレーシア人人質を解放させた。こうしたマレーシア政府の対応にフィリピン政府は不信感をあらわにした。

### 2001年の課題

フィリピンにとっての2001年の課題は、すなわちアロヨ新政権にとっての課題である。憲法に定められた弾劾手続きが停止し、市民集会と国軍の離反によって成立した政権であるゆえに、エストラダ前大統領は法的な正統性の問題を当面は問うていくだろう。しかし、実質的にアロヨ大統領が権力を確実に握った現段階でエストラダが政権に戻ることはまずない。当面は、むしろ1986年の政変の後、アキノ政権が悩んだように、アロヨ政権を支える諸勢力のバランスをどうとるのかの方が重要な問題だろう。

アロヨ政権はまずエストラダ政権との違いを明確にする必要がある。具体的には、エストラダ政権崩壊のきっかけとなった汚職、クローニズムなどの撲滅への強い姿勢を示さなければならない。その点で行政の透明性の確保などに注意が向けられるだろう。さらに、エストラダ前大統領やその取り巻きなどに対する刑事訴追を進め、前政権の汚職を暴くことで新政権の正統性の確保に努めると考えられる。同時に、政府各役職の任命など政権の足固めを確実にし、5月に予定されている中間選挙(上院半数+欠員1議席、下院全議席、地方政府選挙職)を政変

の勢いを持続しながら有利に乗り切ることに力を注ぐだろう。

一方、経済的には何とんでも拡大しつつある財政赤字の削減が緊急かつ最大の課題である。5月の選挙によって新議会が選出されるまでは立法的な措置をとることはできないが、税収の確保と支出の徹底した見直し等に取り組まなければならない。また、依然としてエストラダ支持が根強い貧困層に対する対策も忘れるわけにはいかないだろう。貧困層からの抵抗が政権の足下を揺さぶる可能性は否定できない。

いずれにしても、「エストラダ的なもの」をどこまで清算できるかによって、新政権の進む方向が見えてくる。

(地域研究第1部)

1月4日 ▶BWリソース社の子会社BWゲーム娯楽社、フィリピン娯楽ゲーム公社からビンゴ関連ゲームの興行権認可。

6日 ▶エドガルド・エスピリト財務長官および4人の財務次官、辞任。

8日 ▶ホセ・パルド商工長官、財務長官に就任。後任の商工長官にはマヌエル・ロハス2世下院議員。また、アルフレッド・リム前マニラ市長が内務自治長官に就任。その他、内国歳入局長、関税局長が交代。実業家など5人により上級経済顧問評議会を創設し、また、ジョセフ・エストラーダ大統領が議長を務める経済調整評議会を設置。さらに、大統領補佐官、コンサルタントなどの数を減少。

▶憲法改正について、エストラーダ大統領が棚上げを宣言。

10日 ▶モロ・イスラーム解放戦線(MILF)、マギンダナオ州の町役場を占拠。

13日 ▶ドミナドル・ベラク・カリンガ州知事に、職務停止命令。

14日 ▶政府、中国政府に対してスプラトリー諸島海域での中国漁船操業に抗議。

17日 ▶地方政府首長ら、内国歳入割当の実質的削減に反対表明。

19日 ▶ペルフェクト・ヤサイ証券取引委員会委員長、BWリソース社株不正取引疑惑で、エストラーダ大統領より圧力を受けたと暴露。

▶マヌエル・ラピッド・パンパンガ州知事に対する職務停止命令の解除を最高裁決定。

4月5日に最高裁から職務復帰命令。

28日 ▶台湾と暫定的航空協定を結ぶ。2月3日に台湾から特別直行便。しかし、3月15日には再び停止。

2月8日 ▶アプロディシオ・ラキアン・ブリティッシュ・コロンビア大学教授、大統領首席補佐官に任命。

11日 ▶エストラーダ大統領、UNCTAD参加でタイ訪問(～14日)。

12日 ▶セラフィン・クエバス司法長官辞任。アルテミオ・トクケロ控訴裁判事が後任に。

16日 ▶エストラーダ大統領、予算に署名。23項目について拒否権発動。議員のポーク・パレルが削減される。

21日 ▶パンパンガ州にてアメリカ軍との共同軍事演習実施。

22日 ▶レオノラ・デ・ヘスス、大統領秘書局長から住宅都市開発調整評議会議長へ。デメトリオ・イグナシオが秘書局長を代行。

26日 ▶オサミス市で爆弾テロ。44人が死亡。以後散発的に爆弾テロがミンダナオで発生。

3月7日 ▶BWリソース株不正取引を調査したフィリピン証券取引所の調査チーム、上層部からの不正な圧力に抗議するとして辞任。

▶小売業自由化法(RA8762)、エストラーダ大統領の署名によって成立。

14日 ▶政府のフィリピン慈善宝くじ事務所から大統領夫人の財団に資金が寄付されたことが明るみに。

17日 ▶MILF、北ラナオ州の町役場を占拠。

20日 ▶アブ・サヤフ、バシラン島で53人の人質略取。4月20日に人質2人を殺害。

21日 ▶ラキアン、失言問題で大統領首席補佐官を辞任。

24日 ▶ヤサイ証券取引委員長辞任。リリア・パウティスタ商工次官が後任。

30日 ▶フィリピン全土で石油値上げと道路利用税導入反対の交通スト。

▶IMF、スタンドバイ・クレジットの期限を6月まで3カ月延長。

4月12日 ▶プラス・オブレ上院議長が上院副議長に降り、フランクリン・ドリロンが上院議長に就任。

▶国営電力会社民営化のための電力産業改革法案、下院で可決。採決に関して賄賂の提供があったとする疑惑浮上。上院は6月7日に可決。

▶スル島沖で客船転覆、50人以上が死亡。

14日 ▶ロドルフォ・レイエス報道長官、在台湾のマニラ経済文化事務所長に異動。フェルナンド・パリカン大統領スポークスマン辞任。両者の後任にリカルド・プノABS-CBN副社長が就任。

20日 ▶ダバオ市近郊でフィリピン航空機墜落、乗客乗員131人全員死亡。

22日 ▶政府軍、バシラン島でアブ・サヤフに対する軍事攻勢を開始。

23日 ▶アブ・サヤフ、マレーシアのシパダン島から外国人観光客ら21人を誘拐。政府側の交渉代表にロバート・アベンタハド大統領顧問。数人が解放された後、リビヤの仲介で最終的に8月27日に全員が解放。

25日 ▶Urban Bank、業務停止。

29日 ▶政府軍、マギンダナオ州のMILF軍事基地(キャンプ・アブパカル)に大規模な軍事攻勢。30日にはMILFが和平交渉中止を宣言し、戦闘激化。5月15日現在で約32万人の避難民が発生。

5月4日 ▶フィリピン発のコンピュータ・ウィルス「ラブ・バグ」が被害を与える。

10日 ▶Metrobank, Solidbankの株式購入。91%保有の株主に。7月10日にSolidbankはMetroBankの子会社First Metroと合併。

16日 ▶エストラダ大統領、中国訪問(～19日)。

17日 ▶マニラ首都圏マカティ市のショッピング・モールで爆弾テロ。13人負傷。21日にはマニラ首都圏マンドラヨンのショッピング・モールで同様のテロ。死者1人、負傷者17人。28日に26人のムスリムが容疑者として

逮捕されるが無実を主張。

23日 ▶エストラダ大統領、中央銀行の権限強化を図った一般銀行法改正(RA8791)に署名。

6月1日 ▶政府、投資優先計画(IPP)を決定。

▶台湾、フィリピン人労働者雇用を3カ月間禁止。

6日 ▶エストラダ大統領、小渕前総理の葬儀出席のため日本訪問(～9日)。

7日 ▶ヌル・ミスアリミンダナオ・ムスリム自治区(ARMM)知事の公金流用疑惑浮上。イスラーム諸国会議機構(OIC)でのミスアリのフィリピン政府批判発言と絡んで、ミスアリ批判が起こる。

▶エドガルド・アンガラ農業長官、オーストラリアのフィリピン産バナナ、パイナップル輸入の障壁に抗議して、オーストラリアからの畜牛輸入の制限を命令。

8日 ▶フィリピン国立銀行の政府保有株売却の入札、不成立。

13日 ▶輸出開発評議会が商工業開発評議会に再編され、権限が強化される。

15日 ▶日本の政府開発援助を受けているバタンガス港整備事業に関して、日本国際協力銀行が入札手続きの問題を指摘。

18日 ▶エストラダ大統領、電子商取引法(RA8792)に署名。

27日 ▶道路使用者税法(RA8794)、エストラダ大統領の署名で成立。

28日 ▶OICはフィリピン政府のMILFへの軍事行動停止を求める決議を採択。

7月1日 ▶キリスト教系新興グループ12人、アブ・サヤフの人質となる(10月2日に解放)。2日には、ドイツ*Der Spiegel*誌記者1人、11日にはフランスTV2の取材スタッフ3人がアブ・サヤフに拉致される(前者は7月27日、後者は8月28日と9月22日に解放)。



5日 ▶エストラーダ大統領、ミンダナオ調整評議会設置(EO261)。

9日 ▶MILFの司令基地キャンプ・アブバカルが政府軍に占拠される。

10日 ▶マニラ首都圏ケソン市のパヤタス地区で、大雨のためゴミ処理場のゴミが崩れ、住民200人以上が死亡。この事故によってパヤタスゴミ処理場閉鎖。ケソン市を含めマニラ首都圏のゴミ処理問題が深刻化。

11日 ▶MILF、ジハードを宣言。

12日 ▶エストラーダ大統領、コルディレラ行政地域の9月30日付けでの廃止を決定(EO270)。

15日 ▶証券取引委員会、BWリソース社株式不正取引疑惑に関して司法省に報告書提出。

16日 ▶南ラナオ州でキリスト教徒20人が殺害される。

17日 ▶朝鮮民主主義人民共和国と国交樹立。

19日 ▶実業家ルシオ・タン、フィリピン国立銀行の政府保有株で唯一人入札に参加。21日に政府はタンの落札を承認。しかし、9月18日の支払いは実行されず。

▶エストラーダ大統領の署名で、証券取引規制法(RA8799)および国内産業保護法(RA880)成立。

24日 ▶エストラーダ大統領、議会にて国政演説。また、総額7250億ペソの予算案提出。

▶エストラーダ大統領、アメリカ訪問(～8月3日)

8月2日 ▶在ジャカルタ大使、爆弾テロで負傷。

16日 ▶フンセン・カンボジア首相来訪(～19日)。

26日 ▶大統領府が大統領警護隊によって盗聴されているとの疑惑浮上。

29日 ▶アブ・サヤフ、アメリカ人1人を拉致。

30日 ▶ルシオ・タンの252億7000万ペソの脱税容疑に関わる控訴裁での訴訟で政府敗訴。10月23日に最高裁に上告することを政府決定。

9月1日 ▶国家汚職取締委員会設置(EO268)。ハイディー・ヨラク元選挙管理委員会委員が委員長に就任。

4日 ▶エストラーダ大統領、国連ミレニアム・サミットのためアメリカ訪問(～13日)。

10日 ▶アブ・サヤフ、マレーシアのパンダナン島からマレーシア人3人を誘拐。10月25日に解放。

16日 ▶政府軍、アブ・サヤフに対して大規模な軍事行動展開。アブ・サヤフはこれに対して逃走。

18日 ▶違法賭博フエテンを合法化し、ビンゴ2ボールとして政府が運営を開始。10月7日に停止。

19日 ▶アンドリュウ・ゴンザレス教育スポーツ文化長官および同省次官複数が不正にLand Bankから献金を受け取っていたことが発覚。

26日 ▶台湾と航空協定調印。直行便を再開。

29日 ▶エストラーダ大統領、MILFに対して特赦を承認。

10月1日 ▶内国歳入局、税特赦計画を開始。

4日 ▶ルイス・シンソン南イロコス州知事、エストラーダ大統領の違法賭博関与に言及。9日に記者会見で公式に詳細を明らかに。

▶アブ・サヤフとの人質解放交渉に当たったアベンタハド大統領顧問が身代金を着服した疑惑浮上。12月9日には、*Der Spiegel*誌がこの疑惑をドイツ警察の情報として報道したことが問題となる。

6日 ▶ルシオ・タン、フィリピン国立銀行に100億ペソを注入。一方、中央銀行は250億ペソの緊急融資を提供。

10日 ▶ジョン・オスメーニャ、テレサ・オ

レタ両上院議員にも違法賭博献金疑惑が持ち上がる。

11日 ▶ ハイメ・シン枢機卿、エストラダ大統領に辞任を求める。17日にはコラソン・アキノ元大統領も辞任を要求。

12日 ▶ グロリア・マカパガル・アロヨ副大統領、兼任していた社会福祉開発長官を辞任。16日に後任にデュルス・サギサグ元家族児童福祉局長。

14日 ▶ エストラダ大統領、テレビ演説ですべての賭博事業から政府が撤退することを宣言。30日のテレビ演説では7項目の政府改革案を発表。

18日 ▶ 下院にエストラダ大統領弾劾の告発書が提出される。

▶ IMFと財政赤字額の再調整で合意が見られず、スタンドバイ・クレジット下での最後の引出(3億1400万ドル)は実行されず。

11月 1日 ▶ 上級経済顧問評議会のメンバーのうちガブリエル・シンソン前中央銀行総裁を除く4人が辞任。シンソンは3日に辞任。

2日 ▶ マヌエル・ロハス2世、商工長官辞任。トマス・アキノ次官が代行に。

7日 ▶ 政府事業通行権法(RA8974)、下級裁判所の執行停止命令禁止法(RA8975)、エストラダ大統領の署名により成立。

8日 ▶ エストラダ大統領、ココナッツ賦課金信託基金設立の行政命令に署名(EO313)。しかし、サンディガンバヤンは賦課金がサンディガンバヤンの監督下にあるとし、12月8日に信託基金設立を差し止め。

13日 ▶ 下院、エストラダ大統領に対する弾劾告発書を採択。同時に、フランクリン・ドリロン、マヌエル・ビリアル上下両院議長がそれぞれ、アキノ・ピメンテル、アルヌルフォ・フエンテペリャと交代。

15日 ▶ エストラダ大統領、APEC首脳会議

参加のためブルネイ訪問(～16日)。

21日 ▶ 退役将軍のグループ、エストラダ大統領に辞任要求。

23日 ▶ エストラダ大統領、ASEAN非公式首脳会議参加のため、シンガポール訪問(～25日)。

24日 ▶ フィデル・ラモス前大統領の広報担当者サルバドル・ダセール失踪。弾劾裁判がらみとの報道。

25日 ▶ 大気清浄化法実施規則施行。

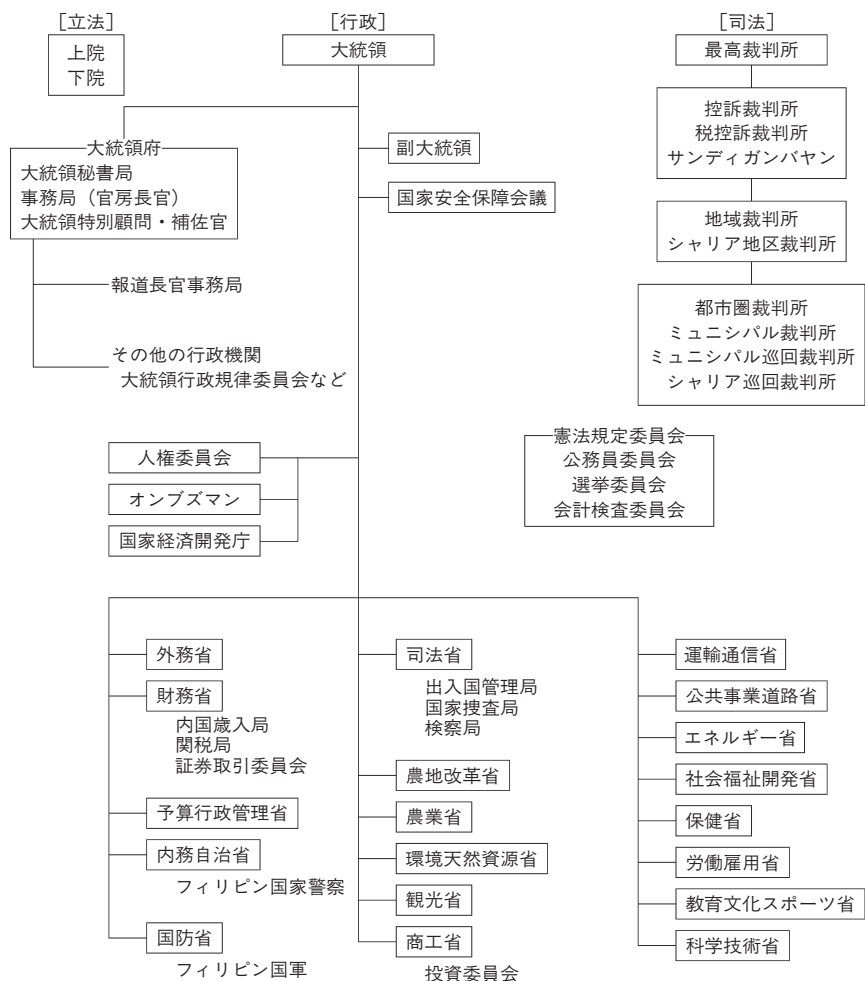
12月 7日 ▶ 上院でのエストラダ大統領弾劾裁判開始。

9日 ▶ 専門職規制委員会改正法(RA8981)、エストラダ大統領の署名で成立。

19日 ▶ ダンテ・タン他2人、BWリソース社の株取引に関して、証券取引法違反の容疑で起訴される。

30日 ▶ マニラ首都圏5カ所で同時爆破テロ。22人が死亡、120人以上が負傷。

① 国家機構図 (2000年12月31日現在)



（注） 各省には主要局のみ記す。

## ② 政府主要人名簿 (2000年12月末)

大統領 Joseph Estrada  
副大統領 Gloria Macapagal-Arroyo

## 大統領府

官房長官 Ronaldo Zamora  
報道長官 Ricardo Puno  
大統領秘書室長 Demetrio L. Ignacio, Jr.  
大統領経済開発顧問 Roberto Aventajado  
大統領安全保障顧問 Alexander Aguirre  
大統領和平政策顧問 Manuel Yan  
大統領立法問題顧問

Jose Jaime C. Policarpio, Jr.  
大統領行政規律委員会委員長  
兼大統領主席法律顧問 Magdangal Elma  
住宅都市開発評議会議長

Leonora Vasquez De Jesus  
マニラ首都圏開発庁議長 Jejomar C. Binay

## 各省長官

外務長官 Domingo L. Siazon  
財務長官 Jose T. Pardo  
予算行政管理長官 Benjamin Diokno  
内務自治長官 Alfredo S. Lim  
国防長官 Orlando Mercado  
司法長官 Artemio Tuquero  
農地改革長官 Horacio Morales  
農業長官 Edgardo J. Angara  
環境天然資源長官 Rey Antonio H. Cerilles  
観光長官 Gemma Cruz Araneta  
商工長官 (代行) Thomas Aquino  
運輸通信長官 Vicente C. Rivera, Jr.  
公共事業道路長官 Gregorio R. Vigilar  
エネルギー長官 Mario V. Tiaoqui  
社会福祉長官 Dulce Saguisag  
保健長官 Alberto G. Romualdez, Jr.

労働雇用長官 Bienvenido E. Laguesma  
教育文化スポーツ長官

Bro. Andrew Gonzalez  
科学技術長官 Filemow Uriarte, Jr.  
国家経済開発庁長官 Felipe M. Medalla

## その他主要政府機関ポスト

国軍参謀総長 Angelo T. Reyes  
国家警察長官 Panfilo Lacson  
中央銀行総裁 Rafael B. Buenaventura  
オンブズマン Aniano A. Desierto  
人権委員会委員長  
Aurora P. Navarrete Recina  
証券取引委員会委員長 Lilia R. Bautista  
検事総長 Ricardo P. Galvez

## 憲法規定委員会

公務員委員会委員長  
Corazon A. G. de Leon  
選挙委員会委員長 Harriet Demetriou  
会計検査委員会委員長 Celso A. Gangan

## 議 会

上院議長 Aquilino Pimentel, Jr.  
副議長 Blas Ople  
多数派院内総務 Francisco Tatad  
少数派院内総務 Teofisto T. Guingona, Jr.  
下院議長 Arnulfo P. Fuentebella  
副議長 (3人) Agapito A. Aquino  
Gerardo S. Espina  
Daisy A. Fuentes  
多数派院内総務 Bellaflor Angara-Castillo  
少数派院内総務 Feliciano R. Belmonte, Jr.

## 司 法

最高裁判所長官 Hilario G. Davide, Jr.  
サンディガンパヤン Francis E. Garchitorea

### ③ 大統領弾劾告発書(要約)

#### 告発の性質

以下に掲げる理由により、フィリピン共和国大統領である被告人ジョセフ・エストラダ氏を弾劾のため告発する。この告発はフィリピン憲法第6章(公職者の説明責任)第2条、第3条に従って提起される。

#### 当事者

告発人：フィリピン市民29人(下院議員3人を含む)

被告人：ジョセフ・エストラダ大統領

#### 事実上の陳述

1. 1998年6月30日、被告人はフィリピン共和国第13代大統領として以下の宣誓をした。

(略)

2. 弾劾のための告発は以下の根拠に基づく。

I. 被告人は収賄罪を犯した(bribery)。

II. 被告人は不正利得・瀆職罪を犯した(graft and corruption)。

III. 被告は公的信義に背いた(betrayal of the public trust)。

IV. 被告は重大な憲法違反を行った(culpable violation of the constitution)。

以上は憲法第6章第2条に従ったものである。

#### 議 論

##### I. 収賄罪

・1998年11月から2000年8月にかけて、被告は、南イロコス州知事ルイス・シンソン氏を通じて、違法賭博業者たちから毎月1000万ペソを保護料として受け取った。

##### II. 不正利得・瀆職罪

・被告は、予算管理長官から交付された2億ペソ(タバコ交付税)のうち1億3000万ペソを個人の利得として要求、もしくは受け取った。

・家族の経営する会社を通じて直接不動産業

に関わりながら、1999年資産公開において家族のビジネスへの関与を3社のみとし、他の会社への関与を明らかにしなかったことで、偽証と財産秘匿の罪を犯した。

#### III. 公的信義への背信

・被告は、友人ダンテ・タン氏の経営するBWリソース社の株不正取引疑惑の調査に関して、証券取引委員長ペルフェクト・ヤサイ氏に圧力をかけた。

・2人の息子ジンゴイ氏とジュード氏がそれぞれ民間病院、ホテルとの間で問題を起こしたとき、適切な法的措置をとらず、また、親せきや友人を多数公職に任命するなど身内最優先を行った。

・家族、友人を通じてビジネスに積極的に関与し、憲法の規定する公職と私的経済活動の利益相反禁止に違反した。

・ロイ・エヘルシト夫人の設立した民間財団に政府機関のフィリピン慈善宝くじ事務所から献金を行わせたことも、同様に利益相反禁止に違反した。

#### IV. 重大な憲法違反

・関税局によって押収された高級車を違法に閣僚に分配した。

・憲法に規定される兼職禁止規定に違反し、閣僚、顧問、補佐官などを他の役職に任命した。

#### 結 論

大統領は以上の罪を犯し、就任宣誓に背いたゆえ、罷免されるべきである。

#### 誓 言

Heherson Alvarez(下院議員)

Teodoro Casiño(バヤン)

Teresita Quintos Deles(国民平和会議)

(2000年10月12日)

## 主要統計

## フィリピン 2000年

### 1 基礎統計

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
人 口 (100万人)	68.62	68.62	69.95	71.54	73.13	74.72	75.33
労 働 力 人 口	27.48	28.04	29.64	30.24	31.28	30.69	30.91
消費者物価上昇率(%)	8.3	8.0	9.1	5.9	9.8	6.7	4.4
失 業 率 (%)	8.4	8.4	7.4	7.9	9.6	9.4	10.1
為替レート(1ドルニベソ)	26.417	25.714	26.216	29.471	40.893	39.089	44.1938

(注) 人口は1995年および2000年がセンサス年, その他の年は中央推計値。失業率は当該年10月時点のもの。

(出所) National Statistical Coordination Board (NSCB), 2000 *Philippine Statistical Yearbook*, およびNSCBホームページ。

### 2 支出別国民総生産 (名目価格)

(単位: 100万ペソ)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
消 費 支 出	1,441,526	1,628,949	1,854,847	2,081,943	2,334,494	2,549,098	2,757,518
政 府	182,776	217,045	259,501	319,935	354,406	387,453	422,228
民 間	1,258,750	1,411,904	1,595,346	1,762,008	1,980,088	2,161,645	2,335,290
総 資 本 形 成	407,367	427,896	521,605	601,244	542,099	558,430	585,013
固 定 資 本	400,139	423,197	508,745	592,575	563,636	568,428	592,679
在 庫 増 減	7,228	4,699	12,860	8,669	(21,537)	(9,998)	(7,666)
財・サービス輸出	572,646	692,952	879,773	1,188,048	1,389,860	1,532,160	1,832,090
財・サービス輸入	679,439	842,073	1,070,612	1,438,909	1,566,621	1,501,670	1,684,967
統 計 不 突 合	(49,168)	(1,773)	(13,691)	(5,583)	(21,645)	(141,647)	(167,028)
国内総生産(GDP)	1,692,932	1,905,951	2,171,922	2,426,743	2,678,187	2,996,371	3,322,626
GDP成長率(%)	4.4	4.7	5.8	5.2	(0.5)	3.3	3.9
海外純要素所得	42,450	52,604	89,417	101,578	137,072	159,264	182,529
国民総生産(GNP)	1,735,382	1,958,555	2,261,339	2,528,321	2,815,259	3,155,635	3,505,155

(注) GDP成長率は実質。

(出所) NSCB, 2000 *Philippine Statistical Yearbook*.

### 3 産業別国内総生産 (実質: 1985年価格)

(単位: 100万ペソ)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
農業・漁業・林業	171,390	172,848	179,451	185,004	173,106	183,407	189,678
鉱 業 ・ 採 石	10,763	10,035	10,166	10,338	10,624	9,736	10,580
製 造 業	190,374	203,271	214,613	223,672	221,151	224,667	237,223
建 設 業	41,774	44,492	49,339	57,322	51,791	50,988	47,947
電気・ガス・水道	23,061	26,060	28,008	29,357	30,315	31,259	32,401
運輸・通信・倉庫	44,764	47,366	50,878	55,067	58,640	61,726	67,861
商 業	116,923	123,430	130,247	135,326	138,641	145,406	153,558
金 融 ・ 不 動 産	74,019	77,617	84,089	90,806	93,510	94,661	46,745
その他サービス	40,141	41,644	44,099	45,219	46,244	47,950	48,505
行政サービス	53,159	55,461	58,231	61,040	63,883	67,582	70,726
国内総生産(GDP)	766,368	802,224	849,121	893,151	887,905	917,382	953,582

(出所) 表2に同じ。

## 4 国・地域別貿易

(単位：100万ドル, かつこ内は%)

	1997		1998		1999	
	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出
アメリカ	7,154(19.9)	8,815(34.9)	6,557(22.1)	9,373(31.8)	6,365(20.7)	10,445(29.8)
日本	7,414(20.6)	4,194(16.6)	6,030(20.3)	4,234(14.4)	6,136(20.0)	4,664(13.3)
中国	872( 2.4)	244( 1.0)	1,199( 4.0)	344( 1.2)	1,040( 3.4)	575( 1.6)
韓国	2,182( 6.1)	474( 1.9)	2,189( 7.4)	509( 1.7)	2,723( 8.9)	1,032( 2.9)
香港	1,549( 4.3)	1,172( 4.6)	1,300( 4.4)	1,326( 4.5)	1,226( 4.0)	1,947( 5.6)
台湾	1,808( 5.0)	1,169( 4.6)	1,415( 4.8)	1,757( 6.0)	1,614( 5.3)	2,993( 8.5)
オーストラリア	955( 2.7)	204( 0.8)	683( 2.3)	170( 0.6)	757( 2.5)	225( 0.6)
A S E A N	4,606(12.8)	3,335(13.2)	4,050(13.7)	3,723(12.6)	4,248(13.8)	4,917(14.0)
ブルネイ	1( 0.0)	4( 0.0)	0.1( 0.0)	4( 0.0)	1( 0.0)	5( 0.0)
インドネシア	695( 1.9)	214( 0.8)	592( 2.0)	111( 0.4)	705( 2.3)	123( 0.4)
マレーシア	947( 2.6)	640( 2.5)	924( 3.1)	1,142( 3.9)	979( 3.2)	1,479( 4.2)
シンガポール	2,171( 6.0)	1,621( 6.4)	1,740( 5.9)	1,832( 6.2)	1,742( 5.7)	2,467( 7.0)
タイ	791( 2.2)	856( 3.4)	794( 2.7)	634( 2.1)	822( 2.7)	842( 2.4)
ヨーロッパ5国	3,355( 9.3)	4,132(16.3)	2,080( 7.0)	5,473(18.6)	1,894( 6.2)	6,253(17.8)
その他の国	6,039(16.8)	1,539( 6.1)	4,157(14.0)	2,587( 8.8)	4,739(15.4)	1,986( 5.7)
合 計	35,934(100.0)	25,278(100.0)	29,660(100.0)	29,496(100.0)	30,742(100.0)	35,037(100.0)

(注) ヨーロッパ5国は、フランス、イタリア、オランダ、イギリス、ドイツ。

(出所) 表2に同じ。

## 5 国際収支

(単位：100万ドル)

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
貿易・サービス収支	-3,715	-3,886	-4,179	-4,542	-5,431	1,111	6,753
貿易収支	-6,222	-7,850	-8,944	-11,342	-11,127	-28	4,295
輸出	11,375	13,483	17,447	20,543	25,228	29,496	35,037
輸入	17,597	21,333	26,391	31,885	36,355	29,524	30,742
サービス収支	2,507	3,964	4,765	6,800	5,696	1,139	2,458
移転収支	699	936	882	589	1,080	435	486
経常収支	-3,016	-2,950	-3,297	-3,953	-4,351	1,546	7,239
中長期資本収支	2,455	1,313	1,276	2,841	4,824	2,740	4,716
流入	5,205	4,369	3,927	6,540	7,724	6,025	9,279
流出	2,750	3,056	2,651	3,699	2,900	3,285	4,563
流通市場における債権取引				-37	-676	-1,083	102
投資収支	812	1,558	1,609	3,517	762	1,672	1,152
流入	3,495	2,492	2,944	3,621	843	2,016	1,258
流出	2,683	934	1,335	104	81	344	106
短期資本収支	-148	1,002	-56	540	495	-1,521	-4,617
商業銀行対外資産変動	-299	674	564	4,214	1,188	-1,330	-2,360
資本収支	2,820	4,547	3,393	11,075	6,593	478	-1,007
その他の	544	254	81	-5	-360	96	280
誤差脱漏	-514	-49	454	-3,010	-5,245	-761	-2,673
総合収支	-166	1,802	631	4,107	-3,363	1,359	3,839

(出所) 表2に同じ。